

# 四半期報告書

(第83期第2四半期)

アツギ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	4
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月4日

【四半期会計期間】 第83期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 アツギ株式会社

【英訳名】 ATSUGI CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 本 義 治

【本店の所在の場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【最寄りの連絡場所】 神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号

【電話番号】 046(235)8104

【事務連絡者氏名】 経理部長 八 町 政 敏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間	第82期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	11,751	6,125	24,961
経常利益 (百万円)	1,171	500	2,243
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,136	467	2,044
純資産額 (百万円)	—	44,772	44,282
総資産額 (百万円)	—	54,831	54,368
1株当たり純資産額 (円)	—	241.46	239.02
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.20	2.54	11.18
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	81.0	80.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	535	—	2,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△370	—	△2,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△558	—	331
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	6,729	7,087
従業員数 (名)	—	1,576	1,534

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

### (1) 新規

主に中国国内での当社製品の販売を行うため下記の会社を設立し、連結子会社といたしました。

(名称)	厚木(上海)時裝貿易有限公司	(住所)	中国上海市
(資本金)	2,000千US\$	(主要な事業の内容)	繊維製品の仕入販売
(議決権に対する提出会社の所有割合)	100%		
(関係内容)	当社製品の販売		

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,576 (2,482)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	251 (458)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	3,735
非繊維事業	0
合計	3,735

(注) 1 セグメント間取引については、内部振替前の数値によっております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結9社以下同じ)は見込み生産を行っている為、該当事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	5,854
非繊維事業	271
合計	6,125

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱による世界的な景気の後退感に加え、原油価格の乱高下、原材料価格の高騰等が企業収益を圧迫し、国内景気の減速感は一層強まってまいりました。

当社を取巻く環境も、景気減速感に加え、生活必需品の値上げ等に伴う消費者の生活防衛意識の高まりによる個人消費の減退が鮮明になり、繊維業界は依然として厳しい環境にあります。

このような状況の下、当社グループは、専門メーカーとしての特性を活かし、景気に左右されない差

別化商品の企画開発をスピードを上げて進めてまいりました。また、全社を挙げての効率性アップを進め、収益改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は6,125百万円、営業利益は561百万円、経常利益は500百万円、四半期純利益は467百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は次の通りであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[繊維事業]

靴下部門は、昨年から引続きレギンスとフットカバーの組合せを代表とするトレンド商品が好調に推移し、柄ストッキングとともに全体を牽引し、また秋冬商品の出足が好調であったことで、プレーンストッキングの減少をカバーすることが出来ました。ソックスについても、主力のリブソックスの下支えに加えて、機能商品、ファッション商品が好調に推移し、同部門の売上高は4,807百万円となりました。

インナーウェア部門は、第2四半期に海外市場の拡大等を行った結果、売上高は1,046百万円となりました。

繊維セグメント全体では、売上高5,854百万円、営業利益は448百万円となりました。

[非繊維事業]

非繊維事業につきましては、介護用品は引き続き好調に推移しましたが、不動産売上が不動産不況の影響を受け、低迷いたしました。その結果、非繊維セグメント全体では、売上高271百万円、営業利益は113百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[日本]

日本での売上高は6,120百万円となり、営業利益は656百万円となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

[中国]

中国での売上高は1,294百万円となり、営業利益は82百万円となりました。

なお、売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は54,831百万円となり、前連結会計年度末に比べ462百万円増加いたしました。主な増減内容は、現金及び預金の減少357百万円、売上債権の増加147百万円、たな卸資産の増加1,056百万円、有形固定資産の減少215百万円、株価の下落による投資有価証券の減少634百万円等であります。

負債の部は10,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。仕入債務が493百万円増加しましたが、退職給付引当金が185百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は44,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ489百万円増加いたしました。四半期純利益を1,136百万円計上しましたが、前期決算に係る配当金551百万円等により、利益剰余金合計では568百万円の増加となり、その他有価証券評価差額金の減少などにより、評価・換算差額等が98百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末に比べ676百万円減少し、6,729百万円となりました。当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結会計期間の税金等調整前四半期純利益495百万円の計上と、減価償却費348百万円の計上がありました。売上債権の増加854百万円、たな卸資産の増加317百万円等により、307百万円の支出となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

主に、有形固定資産および無形固定資産の取得により、335百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払による支出294百万円と連結子会社所有の親会社株式(自己株式)の売却等による純収入278百万円により、15百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は171百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日	—	208,195,689	—	31,706	—	7,927

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	10,255	4.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,315	3.99
株式会社 オンワードホールディングス	東京都中央区日本橋3丁目10-5	6,123	2.94
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,041	2.42
旭化成せい株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2-6	3,451	1.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,689	1.29
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップバリ ューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク 銀行 株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	2,494	1.19
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	2,443	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,226	1.06
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目19-4	2,000	0.96
計	—	45,038	21.63

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- |                             |         |
|-----------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)   | 8,078千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) | 5,041千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)     | 2,689千株 |
- 2 上記のほか当社所有の自己株式24,197千株(11.62%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,197,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 179,749,000	179,749	—
単元未満株式	普通株式 4,249,689	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	179,749	—

- (注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式777株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ19,000株(議決権の数19個)及び900株含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市大谷北 1丁目9-1	24,197,000	—	24,197,000	11.62
計	—	24,197,000	—	24,197,000	11.62

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	131	149	198	161	143	120
最低(円)	119	130	141	129	120	110

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,729	7,087
受取手形及び売掛金	4,144	3,997
商品及び製品	3,740	2,853
仕掛品	2,187	2,054
原材料及び貯蔵品	628	592
繰延税金資産	572	639
その他	740	544
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	18,700	17,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 6,683	※ 6,692
機械装置及び運搬具（純額）	※ 4,465	※ 4,294
工具、器具及び備品（純額）	※ 156	※ 111
土地	17,299	17,427
建設仮勘定	98	392
有形固定資産合計	28,703	28,918
無形固定資産	267	224
投資その他の資産		
投資有価証券	6,129	6,764
その他	1,032	732
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	7,159	7,496
固定資産合計	36,131	36,639
資産合計	54,831	54,368
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,958	2,465
未払法人税等	129	91
賞与引当金	188	194
その他	1,707	2,061
流動負債合計	4,983	4,812
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,460	2,460
退職給付引当金	1,882	2,068
その他	731	744
固定負債合計	5,074	5,273
負債合計	10,058	10,086

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	11,389	11,291
利益剰余金	6,073	5,505
自己株式	△2,391	△2,278
株主資本合計	46,778	46,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△444	△55
繰延ヘッジ損益	△270	△401
土地再評価差額金	△1,680	△1,696
為替換算調整勘定	45	△97
評価・換算差額等合計	△2,349	△2,251
少数株主持分	343	309
純資産合計	44,772	44,282
負債純資産合計	54,831	54,368

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	11,751
売上原価	7,049
売上総利益	4,702
販売費及び一般管理費	※ 3,646
営業利益	1,055
営業外収益	
受取利息及び配当金	90
持分法による投資利益	21
為替差益	19
その他	26
営業外収益合計	158
営業外費用	
租税公課	14
その他	28
営業外費用合計	43
経常利益	1,171
特別利益	
固定資産売却益	41
その他	0
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除却損	5
投資有価証券評価損	2
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	1,205
法人税、住民税及び事業税	83
法人税等調整額	△22
法人税等合計	61
少数株主利益	7
四半期純利益	1,136

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	6,125
売上原価	3,720
売上総利益	2,405
販売費及び一般管理費	※ 1,843
営業利益	561
営業外収益	
受取利息及び配当金	10
持分法による投資利益	12
その他	14
営業外収益合計	37
営業外費用	
租税公課	7
為替差損	77
その他	14
営業外費用合計	99
経常利益	500
特別損失	
固定資産除却損	2
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	4
税金等調整前四半期純利益	495
法人税、住民税及び事業税	65
法人税等調整額	△44
法人税等合計	21
少数株主利益	7
四半期純利益	467

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,205
減価償却費	683
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△194
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△90
持分法による投資損益 (△は益)	△21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41
有形固定資産除却損	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△142
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009
仕入債務の増減額 (△は減少)	528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39
その他	△376
小計	505
利息及び配当金の受取額	79
法人税等の支払額	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△464
有形固定資産の売却による収入	170
無形固定資産の取得による支出	△52
投資有価証券の取得による支出	△60
投資有価証券の売却による収入	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△544
自己株式の増減額 (△は増加)	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558
現金及び現金同等物に係る換算差額	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△357
現金及び現金同等物の期首残高	7,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,729

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、厚木(上海)時装貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。  (2) 変更後の連結子会社の数 9社
2	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、主として移動平均法による原価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ38百万円減少しております。  (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益へ与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 18,086百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 17,429百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	1,116百万円
賞与引当金繰入額	111 "
退職給付費用	49 "
広告宣伝費	327 "
支払運賃	431 "
研究開発費	311 "

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当等	515百万円
賞与引当金繰入額	80 "
退職給付費用	26 "
広告宣伝費	189 "
支払運賃	197 "
研究開発費	171 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	6,729百万円
現金及び現金同等物	6,729百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	208,195,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,197,777

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	558	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,725	5,985	△740
その他	30	21	△8
計	6,755	6,006	△749

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,854	271	6,125	—	6,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	5,854	271	6,125	(0)	6,125
営業利益	448	113	561	(0)	561

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,121	629	11,751	—	11,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	11,121	629	11,751	(0)	11,751
営業利益	825	230	1,055	(0)	1,055

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,968	157	6,125	—	6,125
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	152	1,137	1,289	(1,289)	—
計	6,120	1,294	7,414	(1,289)	6,125
営業利益	656	82	738	(176)	561

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,574	177	11,751	—	11,751
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	162	2,045	2,208	(2,208)	—
計	11,736	2,222	13,959	(2,208)	11,751
営業利益	1,174	122	1,296	(241)	1,055

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び  
当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
241.46円	239.02円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,772	44,282
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,428	43,972
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	343	309
普通株式の発行済株式数(千株)	208,195	208,195
普通株式の自己株式数(千株)	24,197	24,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	183,997	183,970

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.20円	1株当たり四半期純利益	2.54円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
四半期純利益(百万円)	1,136		467	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—		—	
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,136		467	
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,319		184,014	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月 4日

アツギ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 英 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成20年11月4日
<b>【会社名】</b>	アツギ株式会社
<b>【英訳名】</b>	ATSUGI CO., LTD
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤 本 義 治
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 藤 本 義 治
<b>【本店の所在の場所】</b>	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤本義治は、当社の第83期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

